

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330003

研究課題名(和文) 多元多層化する家族と法の全体構造に関する実証的比較法研究

研究課題名(英文) A comparative and socio-legal research on the multiple form and diversity of the family and law

研究代表者

床谷 文雄(TOKOTANI, FUMIO)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：00155524

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：この4年間でも各国における家族の多様性は急速に拡大した。伝統的婚姻、登録型パートナーシップ、非登録型自由結合等カップル、同性婚の承認が欧米諸国で急速に進行し、離婚・再婚・ステップファミリー・複合家族など関係性が多元多層化した。生殖補助医療による親子も親子関係の多様化をもたらした。家族関係紛争も複雑化し、裁判所に頼らない当事者の自律した解決が世界的に重視されるようになり、紛争解決支援の必要性も明らかとなった。他方、血縁・地縁社会が弱体化して無縁社会化が進み、孤独死などの問題を生じさせた。本研究は、こうした状況を、欧州・韓国との比較研究から明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In those four years there have been a strong change of the family structure and the diversity of the family is extending more and more rapidly. In Europe and America, many countries have acknowledged the so-called domestic partnership or civil union between two adults, either homo-sexual or hetero-sexual, and re-marriages, step-families and recomposed families have been increasing. The parent and child relationship has also changed with the progress of the medically assisted procreations. The conflicts between the family members or domestic relations have been hard to be resolved and a new system of dispute resolutions with autonomy of parties and assistance of legal or non-legal professionals is needed. We have become a society in which there are an increasing number of people who are living completely without any relationships. The present state of the family law system and the desired legislation was considered.

研究分野：社会科学

キーワード：基礎法学 比較法 家族法

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後、新たな基本原理に基づき再出発した日本家族法は、その先取性と柔軟性でその後の半世紀を乗り越えてきたが、1990年代以降、激しさを増す伝統的家族の解体と新たな形での家族の再生、多様化、そしてグローバル化の波にさらされ、否応なく変化を遂げざるを得ない状況にある。しかし、家庭裁判所の現場を変化させる家事事件手続法は成立したが、肝心の家族法本体(民法)が変身を遂げられずにいる。本研究では、現代家族が抱える問題に対する今ある法の対応を実証的かつ比較法的に分析することと、先行する理論的な研究を総合することにより、あるべき家族法の全体像を構想し、あわせて、家事事件(家庭紛争)の当事者(紛争過程にある市民)に対し、適切な支援体制を用意するための基礎となる家族と法の実体把握を目指す。

2. 研究の目的

本研究では、婚姻・カップルの形態の変容、親子関係の変化、そこから生じる家族紛争の複雑化、家族の個人化と無縁社会の中での地縁・血縁を補完する新しい家族支援のあり方を分析視角として、この20数年の間に日本において、また諸外国において作られた新たな法制度の全体がどのような状況にあるのか、家族や社会にどのような影響を与えているのか、家族を含む社会の実態と法の相互関係を総体として検証する。そして現在問われるべき課題と、それら諸課題への対応を検討する。具体的には

- (1) 終生にわたる永続的結合としての婚姻のとらえ方が変化しつつある中、カップル関係の流動性に即応した、より穏やかな継続的關係(別れた後も手をさしのべられる關係)として捉えることが可能かどうか。また、婚姻よりも柔軟な「非婚」關係の現代的意義を明らかにする。
- (2) 家族への回帰が云われ、婚姻形成への社会的支援(マッチング)に関心が寄せられているが、本研究では、ライフコース(出会い、別れ、新たな出会い)に即応する家族關係の維持・再構築やリスクマネジメント(家族の喪失、無縁社会)に対する支援策を探求する(世代連帯と民力の活用がどこまで可能か)。
- (3) 自然血縁の親子と社会的・意思的親子との対抗關係が鮮明となっている中、その二元關係をいかに調和させるか、その判断基準を明らかにする。
- (4) 配偶者や子、高齢者に対する暴力については、欧米でもその国に応じた対応がとられている。わが国と同じく特別法を設ける国もあれば、民法・刑法という基本法で対応する国もある。なぜそのよ

うな対応の違いが生じるのか、その要因と妥当性を明らかにし、日本法の現状が適正なものであるか、評価検証する。

- (5) 家族紛争の当事者支援という観点から、家庭裁判所に来る人(この段階に至っている)だけではなく、前段階での当事者支援についても視野に入れ、諸外国の実情を分析し、今後に向けた具体的提案を行う。

3. 研究の方法

日本及び諸外国における家族の変容状況を確認し、それに対する法の適応(適応不全)の実情について、実証的かつ比較法的に研究する。特に欧米諸国での家族問題に関する関連立法とその運用の実情を、それぞれの国の「特異性」と「普遍性」という視角から比較分析する。研究代表者・分担者・連携研究者らは、それぞれ欧米アジア太平洋諸国の比較法研究を日頃遂行しているが、それらを総合することで相互補完的に視野の拡大を図る。全体を【A】家族の普遍性と特異性、【B】自律・孤立社会と連帯共生、【C】多元的家族紛争解決の展望の3つの課題群に分け、ユニット【A】と【B】は細分課題で班を編成する。班単位での定期的研究会、関東、関西でのユニット単位での研究会、全体研究会議、欧米諸国での聴取・実態調査、海外研究者らによるワークショップを通じて、先端的な実証的比較研究を行う。

4. 研究成果

研究組織のメンバーは、民法(家族法)の研究者を中心としつつも、法社会学、比較法、社会保障法、医事法の分野にも研究実績を有する者を含み、また精神医学、心理学等他分野の研究者の協力も得て学際的な研究を遂行した。研究メンバーは、関東・関西・九州まで分散していたため、課題別に組織されたユニット単位での研究会を中心として研究を進め、全体会議やシンポジウム・セミナーを開催した。研究分担者の岩志教授が代表を務める「家族法改正研究会」、岩志教授と棚村教授が世話人を務める「家族と法研究会」(関東地区の家族法学者を中心とした会)、研究代表者床谷文雄と連携研究者冷水教授が世話人を務める「関西家事事件研究会」など既存の研究会に参加する機会にも、研究の進捗状況を確認する場を持った。

- (1) 海外での調査研究では各国の立法に関与した研究者、実務家、政策立案者などに対する聴き取り、行政機関、当事者支援の活動を行っている民間団体の訪問調査を行った。ただし、事情により、すべての計画を実行することはできず、今後の課題として残したのものもある。また、欧州・アジアの研究者・実務家を招聘してのシンポジ

ウムも、他の科研・研究会等と協働することにより実施した。

- (2) シンポジウムや現地調査の結果、この4年でも各国における家族の多様性はいっそう拡大したことが明らかとなった。伝統的婚姻、婚姻と異なる登録型パートナーシップ、非登録型自由結合等カップルの多元化が顕著となり、異性婚に加えて同性婚の承認が英国、フランス、米国、ブラジルなど欧米諸国で急速に進行し、離婚・再婚の増加に伴うステップファミリーの形成と複合化した家族関係など関係性が多層化した。生殖補助医療による親子関係の拡張も、親子関係の多様化をもたらした。家族関係における紛争も複雑化し、解決方法も裁判所に頼らない当事者の自律した解決が世界的に重視されるようになり、紛争解決を支援する仕組みの必要性も明らかとなってきた。他方で、血縁・地縁を基盤とする社会が弱体化して、無縁社会化が進み、孤独死など多くの問題を生じさせている。本研究では、こうした状況について、ヨーロッパ(フランス、ドイツなど)およびアジア(韓国)の比較法的研究から明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 40 件)

床谷文雄「血縁上の父子関係がないことを理由とする認知者からの認知無効の主張の可否」

民事判例 X 現代民事判例研究会
査読無 2015 年 pp110-11

床谷文雄「無縁社会の家族法を支える」家族<社会と法>2015 査読無
2015 年 pp15-17

床谷文雄「養子法の提案」
戸籍時報 731 号 査読無
2015 年 pp11~24

床谷文雄「特別養子」Law Practice
民法 親族・相続編 商事法務
査読無 2015 年 pp142~148

棚村政行「面会交流とこれからの調停 実効性のある調停解決を目指して」調停時報 190 巻 査読無
2015 年 pp73~87

南方暁「無縁社会と家族法学の課題」家族<社会と法>31 号 査読無
2015 年 pp56-67

二宮周平「家族法～同性婚への道のりと課題」三成美保編『同性愛をめぐる歴史と法～尊厳としてのセクシュアリティ』明石書店 査読無
2015 年 pp122~147

二宮周平「家族多様性の承認と家族観の転換」法の科学 46 号 査読無
2015 年 pp46~55

二宮周平「検討の経過とシンポジウムの概要」戸籍時報 731 号 査読無
2015 年 pp2-3

野沢紀雅「スイス扶養法の改正について」法学新報 122 巻 1・2 号
査読無 2015 年 pp719~761

本澤巳代子「無縁社会と社会保障法家族<社会と法>31 号 査読無
2015 年 pp55-59

石井美智子「生殖補助医療と親子関係」『新基本法コンメンタル親族』日本評論社 査読無 2015 年
pp203-211

栗林佳代「立法紹介-面会場の認可と運営および面会場についての裁判官の権限」日仏法学 28 号 査読有
2015 年 pp174-178

栗林佳代「フランスの養子縁組制度-養子法の概要と現地調査による実務の実態」佐賀大学経済論集 47 巻 6 号 査読有 2015 年 pp1-53

冷水登紀代・水野紀子=窪田充見編『財産管理の理論と実務』親族による財産管理と法的地位」日本加除出版 査読無 2015 年 pp273-296

渡邊泰彦「同性の両親と子-ドイツ、オーストリア、スイスの状況)」(その2)産大法学 48 巻 1・2 合併号 査読無 2015 年 pp217-258

(その3)産大法学 49 巻 1・2 合併号 査読無 2015 年 pp94-127

渡邊泰彦「親の複数性と多元性をめぐる日本法の現代的展開」査読有
2015 年 pp79-98

羽生香織「親の複数性と多元性をめぐるフランス法の今」比較家族史研究 29 号 査読無 2015 年 pp99-112

原田綾子「アメリカと日本における監護面会交流紛争解決システムの展開 変容する規範と手続に注目して」法と社会研究創刊 第 1 号
査読無 2015 年 pp61-93

床谷文雄「親子関係法グループの検討の経緯とシンポジウムの概要」戸籍時報 719 号 査読無
2014 年 pp2-4

- ②① 床谷文雄「親子関係法グループの検討の経緯とシンポジウムの概要」戸籍時報 719 号 査読無
2014 年 pp2-4

- ②② 犬伏由子「第 1 部シンポジウムの概要及び夫婦財産関係法の検討課題」戸籍時報 709 号 査読無
2014 年 pp2-7

- ②③ 棚村政行「民法 766 条の改正と意義」法律時報 86-8 巻 査読無
2014 年 pp49~54

- ②④ 二宮周平『第 2 部実親子関係について～基本的な考え方といくつかの提案』戸籍時報 719 号 査読無

- 1 基本的な考え方 pp5-10
 2 母子関係と婚外子の父子関係
 2014年 pp10-16
- ②⑤ 石井美智子「生殖補助医療により生まれた子の親子関係」戸籍時報 719号 査読無 2014年 pp24-28
- ②⑥ 大島梨沙「親密圏の多様化に家族法はどう対応するのか 日仏比較の視点から」法律時報 1070号 査読無 2014年 pp65-69
- ②⑦ 大島梨沙(訳)ジャン＝ルイ・ランション(著)「ベルギーにおけるカップルの地位の法的三元構造の発展」立命館法学 351号 査読無 2014年 pp2401-2427
- ②⑧ 羽生香織・大島梨沙(共訳)ジャン・ガリーグ(著)「フランスにおける多様性の尊重：道半ばの現状」立命館法学 351号 査読無 2014年 pp2374-2400
- ②⑨ 早野俊明「『子の扶養』規定の改正案について」白鷗法学 42号 査読無 2014年 pp55-71
- ③⑩ 渡邊泰彦「同性の両親と子-ドイツ、オーストリア、スイスの状況)」(その1)産大法学 47巻 3・4号 合併号 査読無 2014年 pp290-329
- ③⑪ 原田綾子「子の監護を有しない未婚の父の親権終了と連邦法インディアン児童福祉法連邦最高裁 Adoptive Couple v. Baby Girl 事件判決の検討」法政理論 46巻 4号 査読無 2014年 pp75-100
- ③⑫ 犬伏由子＝宋賢鐘「韓国法における親の離婚と子の養育について-子の利益(福利)を実現するシステムの構築に向けて-」法学研究 86巻 1号 査読無 2013年 pp1-52
- ③⑬ 棚村政行「離婚法グループの検討の経緯とシンポジウムの概要」戸籍時報 694号 査読無 2013年 pp29-36
- ③⑭ 二宮周平「性別の取扱いを変更した人の婚姻と嫡出推定」立命館法学 345=6号 査読無 2013年 pp576-610
- ③⑮ 栗林佳代「親権をめぐる比較法的課題-日本の課題と各国の対応 フランスの親権法」比較法研究 75巻 査読有 2013年 pp58-71
- ③⑯ 栗林佳代「親権の停止制度の導入と面会交流と養育費の分担の明文化-2012年4月1日に施行された改正民法-」佐賀大学経済論集第46巻第1号 査読有 2013年 pp1-11
- ③⑰ 田巻帝子・南方暁「離婚問題における当事者支援とニーズ：実態調査を素材として」家族<社会と法> 29号 査読無 2013年 pp79-92
- ③⑱ 渡邊泰彦・大島梨沙・田巻帝子・と

- 共同報告「ミニシンポジウム 同性婚」比較法研究 74号 査読無 2012年 pp258-295
- ③⑲ 犬伏由子「家族法における婚姻の位置-婚姻家族をめぐる議論の行方」『講座ジェンダー法第2巻第2巻 固定された性役割からの解放』日本加除出版 査読無 2012年 pp89-102
- ④⑩ 棚村政行「面会交流の理論と実務 研究者の立場から」戸籍時報 687号 査読無 2012年 pp5-17

〔学会発表〕(計 18 件)

- 岩志和一郎「生殖補助医療と医事法」「生殖補助医療に対する法的規制のあり方」第45回日本医事法学会シンポジウム 2015年 北海道大学・北海道
- 二宮周平「セクシュアリティとジェンダー-性的指向の権利保障をめくって」日本学術会議法学委員会・日本ジェンダー学会主催公開シンポジウム 2015年 奈良女子大学・奈良県
- 二宮周平「近時の最高裁判例とジェンダー」ジェンダー法学会シンポジウム 2015年 日本大学・東京
- 本澤巳代子「日本の高齢者の離婚後の生活と社会保障制度」新アジア家族法三国会議 2015年 東亜大学校富民キャンパス(釜山・韓国)
- 本澤巳代子「近親者からの虐待・暴力に対する法制度の現状と課題」(社)韓国社会福祉研究所主催セミナー 2015年 韓国・釜山広域市国際会議室(釜山・韓国)
- 南方暁 第5回新・アジア家族法三国会議報告「高齢者の離婚と財産問題」 2015年 東亜大学校富民キャンパス(釜山・韓国)
- 渡邊泰彦「親の複数性と多元性をめぐる日本法の現代的展開」比較家族史学会第56回研究大会「親-その複数性と多元性 企画セッション2 親子関係の現在」 2014年 千葉大学・千葉県
- 羽生香織「親の複数性と多元性をめぐるフランス法の今」比較家族史学会第56回研究大会 2014年 千葉大学・千葉県
- 本澤巳代子「無縁社会と社会保障法」日本家族<社会と法>学会第31回大会 2014年 専修大学神田キャンパス・東京
- 棚村政行「国際結婚の破綻と子どもたち-涉外家事事件とハーグ条約」日本臨床心理士会司法矯正領域 2014年 東京ビッグサイト・東京
- 犬伏由子「夫婦財産関係法の検討 Part 1 -夫婦財産制(755条~759条、762条)の見直しを中心に」家族法改正研究会 2013年 早稲田大学・東京
- 大島梨沙「親密圏の多様化に家族法はどう対応するのか 日仏比較の視点から」第7回基礎法学総合シンポジウム『親密

圏と家族』2013年 日本学術会議講堂・東京
南方暁 *The International Academy for the Study of the Jurisprudence of the Family 会議報告 (Symposium on the Jurisprudence of the Family: Extended Family, Extending Family and Intergenerational Solidarity) 「Can a dog be a member of the family?」
2012年 カタール
犬伏由子 「婚姻法グループ中間報告会をかねて」家族法改正研究会第3回シンポジウム 2012年 早稲田大学・東京
棚村政行 「家事紛争における当事者支援 当事者支援の実情と課題」日本家族 社会と法 学会 2012年 早稲田大学・東京
棚村政行 「親権法と未成年後見の現況と課題 子の福利と親権法の課題」新・アジア家族法三国会議 (第2回) 2012年 高麗大学校 (韓国)
南方暁・田巻帝子 「離婚紛争における当事者支援とニーズ: 実態調査を素材として」日本家族 < 社会と法 > 学会第29回学術大会 シンポジウム 「家事紛争における当事者支援システム」
2012年 早稲田大学・東京
大島梨沙 「フランス」渡邊泰彦 「ドイツ」
田巻帝子 「イギリス」(ミニ・シンポジウム 『同性婚』) 比較法学会 2012年 京都大学・京都

〔図書〕(計 5 件)

床谷文雄 / 本山敦編 「親権法の比較研究」日本評論社 2014年 床谷文雄 「ドイツ」 pp120-134 栗林佳代 「フランス」 pp174-201
田巻帝子 「イギリス」 pp1~30 渡邊泰彦 「オーストリア」 pp147-173 金亮完 「韓国」 pp346-372 小川富之 「オーストリア」 pp55-77 (総ページ数 444 頁)
古橋エツ子・床谷文雄・新田秀樹編 「家族法と社会保障法の交錯」本澤巳代子先生還暦記念信山社 2014年
床谷文雄 「児童福祉法 28条審判をめぐる議論展開と民法(親権・未成年後見法)改正」 pp93-137 本澤巳代子 「家族法と社会保障の交錯- 社会の生きた法-」 pp499-520 神尾真知子 「パートタイム労働と家族的責任- 育児・介護休業と育児・介護休業給付-」 pp389-398 冷水登紀代 「扶養法と生活保護の現状と課題」 pp163-182 (総ページ数 568 頁)
田巻帝子 比較法研究センター編 『各国の離婚後の親権制度に関する調査研究業務報告書』一般財団法人比較法研究センター (分担部分: (第3部イギリス) 「(イギリス及びウェールズ)における離婚後の親権制度」 pp55~82 2014年 (総ページ数 280 頁)
和田仁孝他編 『法の観察 法と社会の批判的再構築に向けて』法律文化社

2014年 原田綾子 「児童虐待事件における親の当事者性と手続き参加 再統合支援のための制度設計に向けて」 pp80-97 (総ページ数 378 頁)
棚村政行編著 『面会交流と養育費の実務と展望 子どもの幸せのために』日本加除出版 2013年 原田綾子 「アメリカにおける面会交流支援 カリフォルニア州ロサンゼルス郡での取り組み」 pp214-223 (総ページ数 340 頁)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

床谷文雄 (TOKOTANI Fumio)
大阪大学・大学院国際公共政策研究科
・教授
研究者番号: 0015524

(2) 研究分担者

犬伏 由子 (INUBUSHI Yukiko)
慶應義塾大学・法学部・法学科・教授
研究者番号: 80125757

岩志 和一郎 (IWASHI Waichirou)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号: 70193737

棚村 政行 (TANAMURA Masayuki)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号: 40171821

南方 暁 (MINAMIKITA Satoshi)
創価大学・法学部・教授
研究者番号: 70125805

二宮 周平 (NINOMIYA Shuhei)
立命館大学・法学部・教授
研究者番号： 40131726

野澤 紀雅 (NOZAWA Norimasa)
中央大学・法学研究科・教授
研究者番号： 60133899

本澤 巳代子 (MOTOZAWA Miyoko)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号： 70200342

(3)連携研究者

石井 美智子 (ISHII Michiko)
明治大学・法学部・教授
研究者番号： 30143522

大島 梨沙 (OOSHIMA Risa)
新潟大学・法科大学院・准教授
研究者番号： 20580004

神尾 真知子 (KAMIO Machiko)
日本大学・法学部・法律学科・教授
研究者番号： 80219881

金 亮完 (KIM Yangwhan)
山梨学院大学・法学部・准教授
研究者番号： 10366982

栗林 佳代 (KURIBAYASHI Kayo)
佐賀大学・経済学部・准教授
研究者番号： 90437806

冷水 登紀代 (SHIMIZU Tokiyo)
甲南大学・法学研究科・教授
研究者番号： 50388881

田巻 帝子 (TAMAKI Teiko)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授)
研究者番号： 80251784

羽生 香織 (HABU Kaori)
東京経済大学・現代法学部・准教授
研究者番号： 30547279

早野 俊明 (HAYANO Toshiaki)
白鷗大学・法学部・教授
研究者番号： 709250644

森田 展彰 (MORITA Nobuaki)
筑波大学大学院・人間総合科学研究科
・准教授
研究者番号： 10251068

渡邊 泰彦 (WATANABE Yasuhiko)
京都産業大学・法科大学院・教授

研究者番号： 80330752

原田 綾子 (HARADA Ayako)
名古屋大学・法学研究科・教授
研究者番号： 00547630